

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第95期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 柳 和 夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純 夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,172,267	13,509,419	14,535,094	14,187,416	12,906,235
経常利益 (千円)	406,462	896,210	1,582,750	746,173	790,719
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	977,768	826,847	1,142,112	464,689	709,700
包括利益 (千円)	1,517,920	1,733,799	2,185,292	134,978	860,650
純資産額 (千円)	17,127,870	18,865,160	20,720,622	20,236,735	20,774,451
総資産額 (千円)	20,151,310	22,604,066	25,347,134	24,174,771	24,901,835
1株当たり純資産額 (円)	342.77	377.50	413.69	404.22	414.41
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.04	16.93	23.35	9.49	14.48
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	20.00	16.90	23.31	9.48	14.46
自己資本比率 (%)	83.0	81.6	79.9	81.9	81.6
自己資本利益率 (%)	6.0	4.7	5.9	2.3	3.5
株価収益率 (倍)	9.4	10.5	10.4	17.4	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,005,605	1,907,461	1,687,424	1,137,697	1,082,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,372,050	522,345	720,345	655,106	819,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,142	250,526	384,742	497,954	249,194
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,765,776	6,895,283	7,820,139	7,656,053	7,559,024
従業員数 (人)	2,614	2,685	2,554	2,248	2,255

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,243,803	10,851,393	11,841,136	10,491,601	10,074,498
経常利益 (千円)	674,345	877,765	1,131,911	554,116	731,527
当期純利益 (千円)	141,295	893,445	326,054	224,958	492,722
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	15,755,799	16,654,693	16,881,528	16,689,594	17,058,057
総資産額 (千円)	18,760,785	19,782,986	20,370,725	19,914,451	20,799,780
1株当たり純資産額 (円)	322.62	340.59	344.84	340.52	347.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.90	18.29	6.67	4.59	10.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2.89	18.26	6.66	4.59	10.04
自己資本比率 (%)	83.9	84.1	82.8	83.8	82.0
自己資本利益率 (%)	0.9	5.5	1.9	1.3	2.9
株価収益率 (倍)	64.8	9.7	36.6	35.9	18.8
配当性向 (%)	172.4	38.3	90.0	130.6	69.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	257 (43)	251 (33)	241 (32)	235 (32)	233 (30)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
 3 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えているため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年 8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年 8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年 4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年 5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年 9月	中華民国桃園県に合弁会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年 4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和46年 2月	東京証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年 5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に關係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年 2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年 3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)(平成28年12月清算)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年 9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年 4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和58年 2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年 2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成 3年 5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)(平成23年4月福井帝通(株)へ吸収合併)を設立
平成 6年 3月	インドネシア・バタムに關係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成 7年 1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成 7年 5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)を設立(平成24年6月ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)へ全事業譲渡)
平成 9年 5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年 3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)(平成25年12月清算)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年 7月	タイに關係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立
平成24年 3月	中華人民共和国淮安市に關係会社富貴電子(淮安)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電子部品

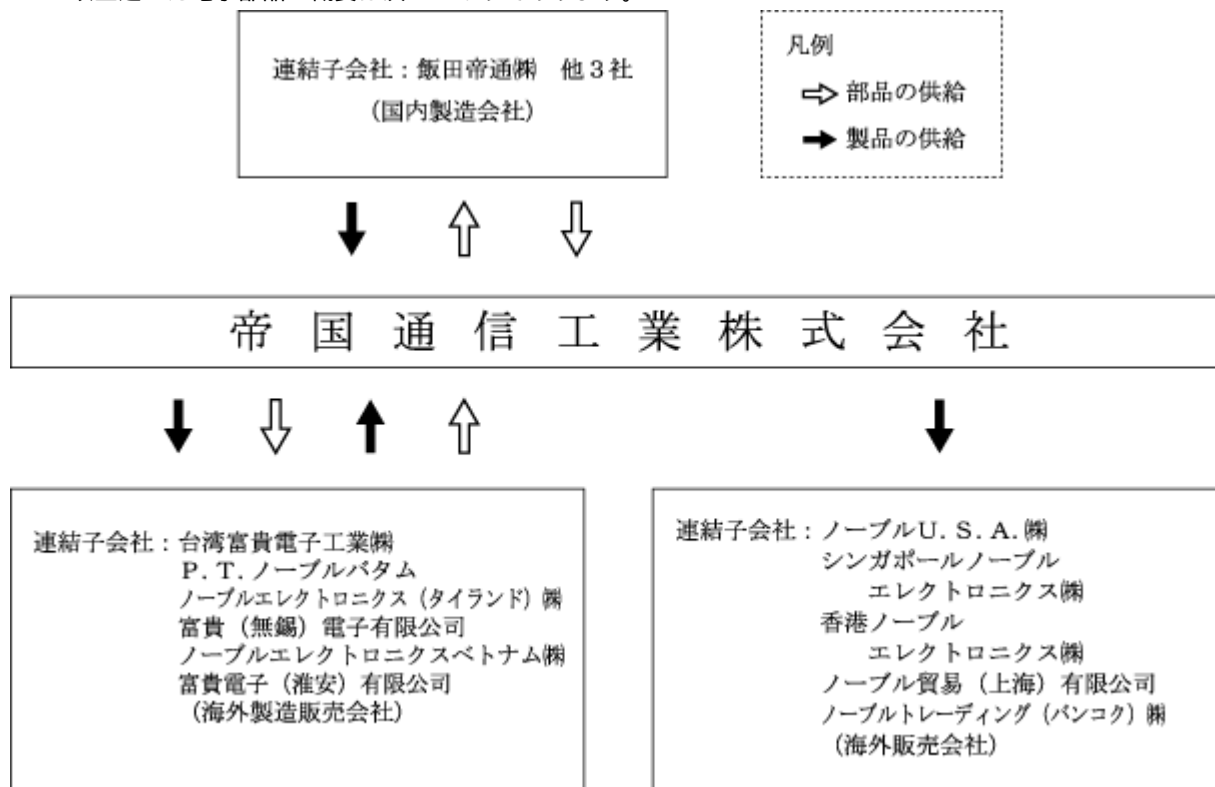
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、環境対応素材の製造販売会社等の非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社のセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品).....会社総数	以下の子会社及び当社を含め	16社
飯田帝通株式会社		固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社		固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社		可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社		可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社		可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社		可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社		可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社		可変抵抗器等の販売
P.T. ノーブルパタム		可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社		可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造
富貴(無錫)電子有限公司		固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社		可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司		可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社		可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子(淮安)有限公司		固定抵抗器の製造
(その他).....会社総数		1社
帝通エンジニアリング株式会社		機械設備等の製造及び販売

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任	資金援助 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	電子部品事業	100.0	有	無		"	特定 子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	電子部品事業	100.0	有	無		"	
帝通エンジニアリング (株)	川崎市中原区	20,000	その他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用等 建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡 木曾町	60,000	電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	51,530千 NT\$	電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブル エレクトロニクス(株)	シンガポール	1,500千 S\$	電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	200千 US\$	電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	香港	2,000千 HK\$	電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
P.T.ノーブルバタム	インドネシア バタム	10,000千 US\$	電子部品事業	100.0 (0.0)	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニクス (タイランド)(株)	タイ アユタヤ	480,678千 BAHT	電子部品事業	100.0 (6.4)	有	無		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子 有限公司	中華人民共和国 無錫市	5,000千 US\$	電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニクス ベトナム(株)	ベトナム ハノイ	4,999千 US\$	電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社
ノーブル貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	350千 US\$	電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
ノーブルトレーディング (バンコク)(株)	タイ アユタヤ	5,000千 BAHT	電子部品事業	100.0 (100.0)	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
富貴電子(淮安) 有限公司	中華人民共和国 淮安市	8,000千 US\$	電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社

- (注) 1 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4 香港ノーブルエレクトロニクス(株)及びノーブル貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	香港ノーブルエレクトロニクス(株)	ノーブル貿易(上海)有限公司
(1) 売上高	1,638,074千円	2,221,846千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	30,802	117,521
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	30,802	103,850
(4) 純資産額	52,211	452,989
(5) 総資産額	683,648	1,287,260

(3) 持分法適用子会社及び関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,202
その他	28
報告セグメント計	2,230
全社(共通)	25
合計	2,255

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233(30)	41.4	17.7	5,676

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	208(22)
その他	()
報告セグメント計	208(22)
全社(共通)	25(8)
合計	233(30)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、英国のEU離脱が決定したことで欧州の政治経済の見通しが不透明になり経済は低迷を続けております。米国ではトランプ新政権が誕生したことで今後の政策の転換が与える影響を予測できない状況になりましたが、個人消費は持ち直しており緩やかに回復しました。新興国経済は低迷を続けておりますが、中国経済は底打ちしたとも見られております。

わが国の経済は、米ドルに対して円高傾向が続いておりましたが、トランプ氏が大統領に当選した11月には一転して円安が進み、その後はまた少し戻すという状況の中で、企業の業績は全般に回復したものの、先行きの不透明感が残った状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンと自動車電装という2大市場に牽引されて来ました。スマートフォン市場では先進国市場の成熟化と中国市場におけるローカルメーカーの台頭が特徴的であり、自動車市場においてはEV（電気自動車）と自動運転支援機能や安全装置の急速な発展と拡大が多くのサプライヤーに参入の機会を与えました。

このような状況の中で当社グループは、提案型営業の強化を図り、新市場参入と拡大に努めてまいりました。長年の主力市場であった映像やカメラ機器向けが縮小する中での既存市場の維持と、メディカルやヘルスケアなど将来有望となる新たな市場への参入を図っております。国内外の生産拠点においては、生産品目の集約と設備更新などによる生産性向上とコストダウンを進めました。中国の生産子会社においては富貴（無錫）電子有限公司から富貴電子（淮安）有限公司への生産移管が終了し、淮安で集中生産する体制が確立し、一方無錫については持分譲渡手続きを進めております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は129億6百万円（前年同期比9.0%減）となりました。営業利益は7億89百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は7億90百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億9百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

新型ゲーム機用コントローラー向けなど明るい材料もありましたが、震災による生産停滞の影響等により、前面操作ブロック（ICB）が大きく減少しました。前半の中国市場の減速の影響を受け、固定抵抗器は減少しましたが、可変抵抗器はほぼ前期並みを維持致しました。

この結果、電子部品の売上高は125億22百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は7億63百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

リフォーム需要による固定抵抗器、車載向け可変抵抗器やゲーム機向けにその他製品が好調でした。

この結果、売上高は57億21百万円（前年同期比4.8%増）となり、製造を担当する国内拠点の稼働率向上により、営業利益は3億85百万円（前年同期比534.5%増）となりました。

b. アジア

デジタルカメラやエアコン向けが後半から上向いたものの遅れを解消するには至りませんでした。

この結果、売上高は64億45百万円（前年同期比20.7%減）となり、営業利益は3億69百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は3億54百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比147.4%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のリピートと新たな受注確保に努めました。

この結果、機械設備の売上高は3億84百万円（前年同期比72.4%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は1億24百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億82百万円（前年同期は11億37百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億74百万円（前年同期は8億43百万円）、減価償却費6億48百万円（前年同期は7億27百万円）、売上債権が4億19百万円増加（前年同期は3億0百万円の減少）、たな卸資産が1億69百万円増加（前年同期は2億65百万円の減少）、仕入債務が2億48百万円増加（前年同期は1億33百万円の減少）したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億19百万円（前年同期は6億55百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入と払戻との差額14百万円の使用（前年同期は6億1百万円の使用）、有形固定資産の取得に4億82百万円（前年同期は2億63百万円）使用したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同期は4億97百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億94百万円（前年同期は3億18百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、97百万円減少（前年同期は1億64百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は75億59百万円（前年同期は76億56百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	12,581,260	90.8
その他	380,681	171.0
合計	12,961,941	92.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	12,921,736	92.4	2,307,504	120.9
その他	350,266	123.1	67,329	66.6
合計	13,272,003	93.0	2,374,834	118.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	12,522,221	89.7
その他	384,013	172.4
合計	12,906,235	91.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東海理化電機製作所	1,519,449	10.7	1,479,408	11.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは長年にわたり抵抗器等の単体（ディスクリート）電子部品と顧客のニーズに応えたカスタムユニットである前面操作ブロック（ICB）製品を開発、製造、販売してまいりました。ここで培った経験と蓄積された技術をベースに、これからの社会が求める新たな製品や技術に貢献できる部品やサービスを提供して行くことを企業理念としております。

この理念の下、IoT（モノのインターネット化）という言葉に代表される社会の革新的変化が急速に進行しつつある自動車、住宅設備、ヘルスケア、メディカル、社会インフラ、ロボット・ドローンなどの分野へ部品やサービスの提供を拡大してまいります。

継続課題である固定費削減、生産の集中化と稼働率向上、生産革新に加えて、製造する部品や提供するサービスに合わせて国内外の生産拠点の特性を適正化することで価格と品質の維持向上に努め、外部とのコラボレーションも活用することで技術とサービスの領域を拡大してまいります。

次の節目である創業80周年と更なる将来にむけて、企業の最大の資産である人材の育成にもグローバルレベルで取り組み、企業としての継続性を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット（電子機器製品）市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2) 特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電や自動車市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3) 特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック（ICB）ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4) 競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5) 製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドル等が使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7) 偶発的リスク

当社グループが事業展開する日本及び海外においていくつかのリスクが潜在しております。

- テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱
- 政治的、経済的状況の予期せぬ変化
- 法律、規制、税制等の変更
- 電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶
- 自然災害や火災

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発等、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は、当社生産技術部門が担当しております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業等と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品(I C B 製品)の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、SMDタイプ及びメカトロニクスの原点となるセンサー系製品の開発と、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担う I C B 製品の開発とに主力を注いでおります。特にセンサー用途に使われる抵抗エレメントの新規開発、更なる高精度化、高寿命化を図っております。また固定抵抗においては、素材から見直しを行い、コスト競争力のアップを図りました。機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつ I C B 製品は、単にディスクリート製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のエレメント技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、コンパクト化が進展する映像機器事務機器分野においてプロジェクターやデジタルカメラ向けに、多岐にわたる I C B 製品を市場に送り出すことができました。

新たな分野として、当社独自のフィルム技術を応用し、3Dデザイン化に貢献する曲面センサーの商品化や、ヘルスケア分野への技術を展開することができました。

(3) 活動の方針

事務機器・車載・住設・医療・AV機器・ゲーム機に、エレメント技術や I C B 技術を応用できるよう、要素技術の開発を積極的に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は488,699千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、熊本震災の影響や前半の中国市場の減速もあり、アジア地域での販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9.0%減少し129億6百万円となりました。

営業損益面につきましては、電子部品事業におきましては、更なる原価低減策を進めてまいりましたが、売上の減少を補うことができず前連結会計年度に比べ39百万円悪化し、7億63百万円の営業利益となりました。一方、その他事業は、売上高が増加し前連結会計年度より1億42百万円改善し17百万円の営業利益となりました。

電子部品事業の主な地域別の経営成績は次のとおりです。

日本においては、外部顧客への売上高が2億62百万円増加したこと、原価低減策の効果もあり、営業利益は前連結会計年度より3億24百万円増加し3億85百万円となりました。

アジアにつきましては、内部振替高を含めた売上高は前連結会計年度に比べ28億49百万円悪化したため、営業利益も前連結会計年度に比べ3億39百万円減少し、3億69百万円となりました。

経常損益につきましては、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、7億90百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億45百万円増加し、7億9百万円となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客はデジタル家電メーカーであり、デジタル化の進展に伴いその設計、製造が顧客自身によって行われるケースから、外部のOEMやODMと言われる第三者に委託するケースが増加するなど、従来からのビジネスモデルに変化が見られます。これは当社の受注成約に大きな影響を与える要因となります。また、顧客の商品が市場でヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より55百万円減少し10億82百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億64百万円増加し8億19百万円の使用となりました。これは、有形固定資産の取得が増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億48百万円減少し2億49百万円の使用となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より97百万円減少し、当連結会計年度末の残高は75億59百万円となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することによりしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、5億3百万円であります。その主なものは、合理化投資など省力化等機械設備2億19百万円であります。これらは自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (川崎市中原区)	電子部品	統括業務 施設	260,344	28,334	47,003 (15,216)		48,014	383,696	157 (16)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品	電子部品 製造設備	398,886	97,253	41,356 (52,650)		21,625	559,121	70 (13)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品	電子部品 販売設備	11,153	12	3,042 (237)		393	14,603	6 (1)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
飯田帝通株 (長野県飯田市)	電子部品	電子部品 製造設備	46,216	10,633	13,894 (27,016)		379	71,124	11
須坂帝通株 (長野県須坂市)	電子部品	電子部品 製造設備	164,797	83,020	8,481 (9,736)		22,210	278,509	27
福井帝通株 (福井県坂井市他)	電子部品	電子部品 製造設備	46,875	40,760	87,902 (22,790)	4,761	26,418	206,718	22
木曾精機株 (長野県木曾郡木曾町)	電子部品	電子部品 製造設備	42,497	97,934	26,555 (4,355)	7,509	5,275	179,772	32
帝通エンジニアリング株 (川崎市中原区他)	その他	機械設備等 製造設備	8,282	24,279			0	32,562	28

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品	電子部品 製造設備	18,481	11,094	51,348 (6,939)		2,615	83,539	58
シンガポールノーブルエレク トロニクス(株) (シンガポール)	電子部品	電子部品 販売設備	37,920				1,068	38,989	10
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品	電子部品 販売設備	10,255		36,784 (11,820)		4,875	51,916	6
香港ノーブルエレクトロニク ス(株) (香港)	電子部品	電子部品 販売設備					1,129	1,129	18
P.T.ノーブルパタム (インドネシア・パタム)	電子部品	電子部品 製造設備	40,361	24,554	[10,238]		17,902	82,818	383
ノーブルエレクトロニクス(タ イランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 製造設備	234,418	391,354	173,775 (30,304)	2,903	17,295	819,748	440
富貴(無錫)電子有限公司 (中華人民共和国・無錫市)	電子部品	電子部品 製造設備	68,735		[12,090]			68,735	4
ノーブルエレクトロニクス ベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品	電子部品 製造設備	109,651	171,279	[30,000]		49,894	330,825	455
ノーブル貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国・上海市)	電子部品	電子部品 販売設備		2,090			718	2,809	11
ノーブルトレーディング (バンコク)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 販売設備		3,288			1,152	4,441	17
富貴電子(淮安)有限公司 (中華人民共和国・淮安市)	電子部品	電子部品 製造設備		166,733	[9,201]		4,801	171,535	500

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、翌連結会計年度における設備の新設計画は、電子部品事業で総額5億円を計画しております。いずれも経常的な更新と生産効率の向上を目的とした投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月20日 至 平成31年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

2 「(9)ストックオプション制度の内容 (注)9」に記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709		3,453,078		5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	32	83	60	1	5,029	5,232	
所有株式数 (単元)		11,408	835	3,735	2,913	1	31,297	50,189	520,167
所有株式数 の割合(%)		22.73	1.66	7.44	5.81	0.00	62.36	100.00	

(注) 自己株式1,671,091株は「個人その他」に1,671単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	1,651	3.25
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,416	2.79
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,217	2.39
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,029	2.02
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		13,196	26.02

(注) 当社は、自己株式1,671千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,671,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,518,000	48,518	同上
単元未満株式	普通株式 520,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,518	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,671,000		1,671,000	3.29
計		1,671,000		1,671,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成28年6月29日 第94回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成28年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	64,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成29年7月20日から平成31年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 (但し、自己の都合によるかは取締役会で決定する) ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成28年7月20日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qt}N(d) - Xe^{-rt}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left[r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right]T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成28年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ()：2年(平成26年7月21日から平成28年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成28年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成29年6月29日 第95回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成29年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	58,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成30年7月20日から平成32年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 (但し、自己の都合によるかは取締役会で決定する) ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成29年7月20日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qt}N(d) - Xe^{-rt}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left[r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right]T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成29年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成27年7月21日から平成29年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成29年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,009	1,485,118
当期間における取得自己株式	281	53,135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)2	63,700	186,200		
保有自己株式数	1,671,091		1,671,372	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度は、新株予約権の権利行使(株式数63,000株、処分価額の総額63,000円)及び単元未満株式の売却請求による売渡(株式数700株、処分価額の総額123,200円)であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年間の配当金につきましては7円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり3円00銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり4円00銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会	147,128	3.00
平成29年6月29日 定時株主総会	196,152	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	228	220	267	245	198
最低(円)	114	153	160	150	135

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	162	170	183	183	194	198
最低(円)	152	153	169	173	176	189

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		一 柳 和 夫	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 開発部長 平成17年4月 執行役員開発部管掌兼開発部長 平成20年4月 執行役員開発技術統括技術管理部 管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年6月 取締役執行役員開発技術統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部統括 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	109
取締役	常務執行役員 事業統括	播 篤 志	昭和29年12月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年6月 商品企画部長 平成17年4月 執行役員商品企画部管掌商品企画 部長 平成20年12月 執行役員商品企画部・資材購買・ 原価管理管掌商品企画部長 平成21年4月 執行役員事業・商品企画部管掌商 品企画部長 平成22年7月 上席執行役員海外事業・商品企画 部管掌商品企画部長 平成23年1月 上席執行役員海外生産拠点・商品 企画室・資材購買管理室・原価管 理室管掌 平成23年10月 上席執行役員事業統括代理兼海外 生産拠点・商品企画室・資材購買 管理室・原価管理室・グローバル 商品管理センター管掌 平成24年4月 上席執行役員事業統括、資材購買 管理室・原価管理室・グローバル 商品管理センター管掌 平成25年4月 常務執行役員事業統括、ASEAN圏 事業統括、海外生産拠点・グロ ーバル商品管理センター・資材購買 管理室・原価管理室管掌 平成25年6月 取締役常務執行役員事業統括(現 任) (他の会社の代表状況) ノーブルトレーディング(バンコク)㈱代表取締役	(注) 4	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 業務統括	早川 隆 巳	昭和29年9月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 人事総務部長 平成18年4月 執行役員人事総務部管掌人事総務部長 平成19年6月 取締役執行役員業務統括人事総務部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部統括人事総務部長 平成22年6月 取締役上席執行役員業務本部統括人事総務部長 平成23年1月 取締役上席執行役員業務統括(現任) (他の会社の代表状況) ㈱サンシャイン代表取締役	(注)4	52
取締役	上席執行役員 品質保証統括	水野 伸 二	昭和34年3月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員開発部長 平成20年6月 執行役員開発部管掌開発部長 平成25年4月 執行役員開発統括開発部管掌開発部長 平成26年3月 執行役員開発統括開発部・品質保証部管掌品質保証部長 平成27年4月 執行役員品質保証統括国内生産拠点管掌品質保証部長 平成27年6月 取締役上席執行役員品質保証統括国内生産拠点管掌品質保証部長 平成28年1月 取締役上席執行役員品質保証統括国内生産拠点管掌 平成29年4月 取締役上席執行役員品質保証統括(現任)	(注)4	38
取締役	上席執行役員 生産技術統括	羽生 満寿夫	昭和33年11月19日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年1月 生産技術部長 平成24年6月 執行役員生産技術部管掌生産技術部長 平成28年4月 上席執行役員生産技術部管掌生産技術部長 平成29年4月 上席執行役員生産技術統括生産技術部長 平成29年6月 取締役上席執行役員生産技術統括生産技術部長(現任)	(注)4	14
取締役		等々力 正夫	昭和25年2月22日生	昭和49年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成9年5月 中央労働委員会事務局調査課長 平成10年7月 勤労者退職金共済機構中退共事業本部システム管理部長(出向) 平成12年7月 日本労働研究機構(現独立行政法人労働政策研究・研修機構)計量情報部長(出向) 平成14年8月 熊本労働局長 平成15年8月 厚生労働省統計情報部雇用統計課長 平成18年3月 宮城労働局長 平成19年6月 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 平成26年4月 特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会 技能検定委員 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 裕一	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入 行 平成8年1月 同行西荻窪支店長 平成12年5月 同行本郷支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行渋谷支店長 平成16年1月 芙蓉オートリース(株)常務執行役員 平成25年4月 同社専務執行役員 平成26年4月 同社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		柿沼 光利	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 東京国税局入局 平成19年7月 新日本アーンストアンドヤング税 理士法人入社 平成19年9月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 柿沼光利税理士事務所所長(現任)	(注)6	5
監査役		山崎 順治	昭和25年1月2日生	昭和43年4月 須坂帝通株式会社入社 平成6年3月 同社代表取締役工場長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員国内製造拠点・品質 保証部管掌 平成23年10月 当社執行役員国内生産拠点管掌 平成27年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	32
計						314

- (注) 1 取締役 等々力 正夫は、社外取締役であります。
 2 常勤監査役 佐々木 裕一、監査役 柿沼 光利は、社外監査役であります。
 3 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、
 執行役員制度を導入しております。
 執行役員は上記取締役の他、3名で営業統括 篠原 優一、I R・経理管掌 小田切 純夫、開発統括 須
 山 眞二で構成されております。
 4 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間あります。
 6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効的な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインに従い誠実に行動する。内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行う。社長直轄の内部監査室は業務監査部門として内部監査を実施する。

また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設ける。通報ある場合、内部監査室長は監査役（会）へこれを報告するほか、公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとる。

一方、子会社に対しては、当社の内部監査室が内部統制の有効性と妥当性を確保するため、子会社における内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会ならびに監査役（会）に報告する。また、子会社の内部通報については当社と同等の対応をとる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書その他重要な情報の適切な保存・管理を行う。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理は、内部統制委員会において経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業価値の向上を目指し、企業経営と業務執行を区分、業務執行機能の一層の強化を図るため執行役員制をとる。毎月1回開催される取締役会は経営方針及び重要な意思決定と業務執行に対する監督等を行う機関として重要事項を付議し、活発な討議を経た上で決議する。

取締役会の方針に基づき、毎月2回開催される執行役員会にて業務執行の意思決定を行う。また、国内外の代表者が出席し定期的に開催するグローバルな会議において、課題達成の監視、業務執行状況の確認等を通じ事業計画の定期的なフォローを行うとともに、経営方針と基本戦略の徹底を行う。

一方、子会社の重要案件については当社と協働することにより、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつ、当社の取締役または執行役員が全ての子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の情報を当社に集約・管理して業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会及び執行役員会にて確認し、必要に応じて当社から子会社へ訪問し分析、指導を行う。

また、子会社の取締役からは、当社の担当役員に対して職務の執行状況を定期的に報告させ、業務の適正を確保するための体制を確保する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事及び人事処遇等については監査役会の意向を尊重しつつ、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の職務を補佐する使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は社内規程において監査役を補佐する者は、第一義的に監査役（会）の指揮命令のもと、業務を遂行しなければならないとしており、取締役からの独立性を確保する。

8. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、関係書類の提供を受ける。また、取締役及び使用人ならびに子会社の取締役及び使用人等は下記事項について速やかに監査役(会)に報告するものとする。

なお、社内規程において当社監査役へ通報したことによる解雇その他いかなる不利益取り扱いも受けないこととし、子会社においても同等の体制をとる。

(1)法令に定める事項

(2)会社運営に少なからぬ影響を与える事象

(3)内部監査室からの監査状況の報告

(4)公益通報があった場合、その内容

(5)行政当局及び取引所の検査、調査または命令、勧告、指導等の事実とその内容

(6)就業規則で定める懲戒に該当する事実の発生があった場合、その内容

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を受けたときは、当社はその費用を負担する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（会）は内部監査室、子会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じた相互認識を共有する。また、監査役（会）は必要あれば外部の専門家（弁護士等）を活用できる。

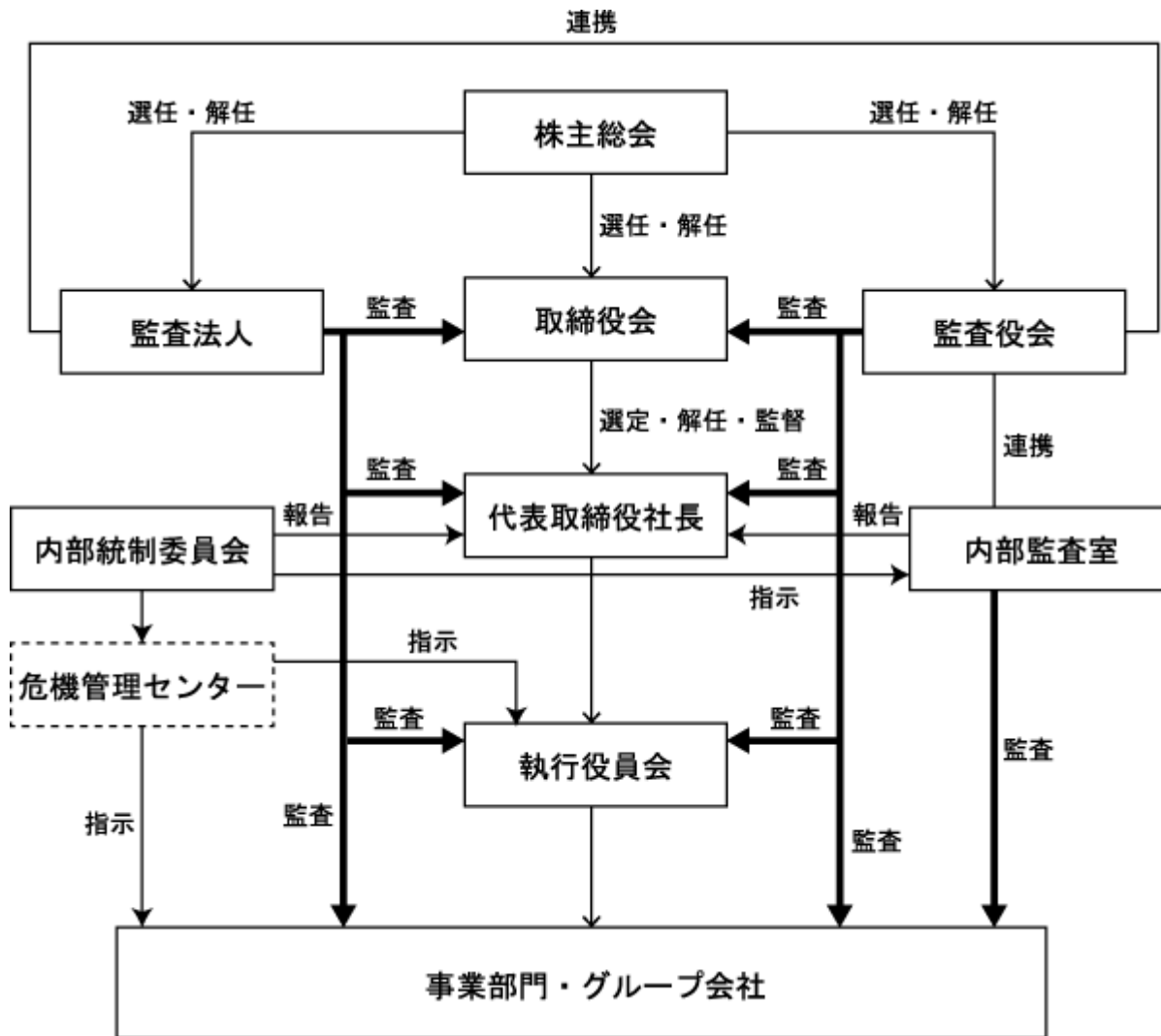
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価報告制度に適正に対応するため、内部統制委員会の指示のもと、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価することにより、財務報告の信頼性を確保する体制を整備する。

12. その他重要な事項

当社は「コンプライアンスの基本方針」ならびに「帝通行動規範ガイドライン」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する旨を定めている。

会社機関と内部統制の関係



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は2名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役および社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役および社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、社外取締役においては当社の経営、一方社外監査役においては監査業務への反映を期待しております。

なお、当社は社外役員3名を株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ていますが、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役等々力正夫氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、労働行政の分野にて長年にわたり培ってきた経験と知識ならびに見識等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役佐々木裕一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役柿沼光利氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画についての説明を受け必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち合わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成（1年）、中村 剛（2年）

補助者 公認会計士 3名、その他 5名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,895	84,225	6,170	8,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,274	2,874	150	250	2
社外役員	20,328	17,874	1,204	1,250	3

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,406,529千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	423,232	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	178,261	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	154,700	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	67,701	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	65,844	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ	136,000	46,784	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	530,354	44,514	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	40,900	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	30,870	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	14,820	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	11,480	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	11,058	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	6,254	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,630	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,715	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,200	1,635	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	1,793,860	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	359,340	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	196,768	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	145,910	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	105,880	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	16,400	81,294	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	585,648	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	216,331	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	98,700	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	79,768	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	74,000	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	65,877	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	530,354	52,099	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ	136,000	50,728	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	12,600	34,776	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	22,787	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	16,434	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	12,652	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	10,233	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,732	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,200	2,395	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,624	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	514,000	2,004,600	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	324,890	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	247,962	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	177,072	取引関係の維持・強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	207,000	106,687	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	16,400	101,712	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		29,000	
連結子会社				
計	27,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が11,063千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が8,890千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733,530	9,661,124
受取手形及び売掛金	2,714,693	3,073,136
電子記録債権	559,437	629,607
商品及び製品	1,094,775	1,139,501
仕掛品	409,862	491,856
原材料及び貯蔵品	555,769	549,647
短期貸付金	32,874	46,931
繰延税金資産	154,923	93,562
その他	303,362	339,765
貸倒引当金	4,947	6,702
流動資産合計	15,554,282	16,018,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,882,045	1, 3 1,769,207
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,272,729	1 1,152,626
工具、器具及び備品（純額）	1 168,466	1 167,202
土地	3 584,148	3 578,296
リース資産（純額）	1 8,034	1 15,174
建設仮勘定	15,087	58,571
有形固定資産合計	3,930,511	3,741,078
無形固定資産		
	207,257	164,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,740,436	2 1,949,741
長期貸付金	100	5,762
破産更生債権等	73,528	
退職給付に係る資産	2,454,199	2,379,939
繰延税金資産	20,892	9,620
その他	272,051	637,299
貸倒引当金	78,489	4,890
投資その他の資産合計	4,482,719	4,977,473
固定資産合計	8,620,488	8,883,403
資産合計	24,174,771	24,901,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,155	877,287
電子記録債務	406,076	449,870
短期借入金	80,380	167,710
リース債務	3,208	5,173
未払法人税等	65,827	60,259
未払消費税等	20,012	33,198
賞与引当金	296,201	308,718
役員賞与引当金		10,000
その他	884,460	717,429
流動負債合計	2,436,323	2,629,647
固定負債		
リース債務	4,592	9,845
繰延税金負債	1,166,904	1,218,870
退職給付に係る負債	283,148	228,004
その他	47,067	41,017
固定負債合計	1,501,712	1,497,737
負債合計	3,938,036	4,127,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	11,591,062
自己株式	852,979	822,997
株主資本合計	19,250,156	19,677,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	658,032
為替換算調整勘定	412,928	590,268
退職給付に係る調整累計額	471,876	576,549
その他の包括利益累計額合計	549,989	644,314
新株予約権	9,733	6,336
非支配株主持分	426,855	446,343
純資産合計	20,236,735	20,774,451
負債純資産合計	24,174,771	24,901,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,187,416	12,906,235
売上原価	2 9,647,608	2 8,694,524
売上総利益	4,539,807	4,211,711
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,792	279,185
貸倒引当金繰入額	77,531	
役員報酬	194,947	215,640
従業員給料及び手当	1,206,765	1,106,028
法定福利費	187,397	164,580
賞与引当金繰入額	116,729	116,920
役員賞与引当金繰入額		10,000
退職給付費用	13,563	58,470
旅費交通費及び通信費	216,806	184,740
減価償却費	128,975	120,675
研究開発費	1 506,823	1 488,699
その他	879,312	794,614
販売費及び一般管理費合計	3,842,645	3,422,614
営業利益	697,162	789,096
営業外収益		
受取利息	38,114	36,601
受取配当金	40,773	75,398
受取賃貸料	86,820	92,242
その他	95,699	79,533
営業外収益合計	261,408	283,776
営業外費用		
支払利息	1,745	964
為替差損	125,021	176,467
固定資産賃貸費用	40,197	59,629
固定資産除却損	9,081	6,778
外国源泉税	22,216	25,189
その他	14,136	13,123
営業外費用合計	212,398	282,153
経常利益	746,173	790,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 72,996	3 84,102
投資有価証券売却益	30,070	
特別利益合計	103,067	84,102
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	5,594	
特別損失合計	5,594	
税金等調整前当期純利益	843,646	874,821
法人税、住民税及び事業税	183,932	108,857
法人税等調整額	153,420	27,146
法人税等合計	337,352	136,004
当期純利益	506,293	738,817
非支配株主に帰属する当期純利益	41,603	29,116
親会社株主に帰属する当期純利益	464,689	709,700

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	506,293	738,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,058	168,066
為替換算調整勘定	478,566	152,616
退職給付に係る調整額	42,647	106,382
その他の包括利益合計	1 641,271	1 121,832
包括利益	134,978	860,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,465	804,025
非支配株主に係る包括利益	3,512	56,624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	883,600	19,095,585
当期変動額					
剰余金の配当			318,231		318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,689		464,689
自己株式の取得				3,107	3,107
自己株式の処分			22,508	33,728	11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			123,950	30,620	154,571
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	852,979	19,250,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
当期変動額							
剰余金の配当							318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益							464,689
自己株式の取得							3,107
自己株式の処分							11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118,515	436,402	41,237	596,155	1,369	43,671	638,457
当期変動額合計	118,515	436,402	41,237	596,155	1,369	43,671	483,886
当期末残高	491,042	412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	852,979	19,250,156
当期変動額					
剰余金の配当			294,079		294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			709,700		709,700
自己株式の取得				1,485	1,485
自己株式の処分			18,302	31,467	13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			397,318	29,981	427,300
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,591,062	822,997	19,677,457

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	491,042	412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735
当期変動額							
剰余金の配当							294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							709,700
自己株式の取得							1,485
自己株式の処分							13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,990	177,339	104,673	94,324	3,397	19,488	110,415
当期変動額合計	166,990	177,339	104,673	94,324	3,397	19,488	537,715
当期末残高	658,032	590,268	576,549	644,314	6,336	446,343	20,774,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,646	874,821
減価償却費	727,831	648,434
固定資産除却損	9,081	6,778
固定資産売却損益(は益)	74,844	86,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	171,645	231,093
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174	59,728
賞与引当金の増減額(は減少)	2,987	13,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	306,356	
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,694	64,147
有価証券評価損益(は益)	10,879	
投資有価証券売却損益(は益)	30,070	
受取利息及び受取配当金	78,887	112,000
支払利息	1,745	964
売上債権の増減額(は増加)	300,947	419,126
たな卸資産の増減額(は増加)	265,472	169,434
仕入債務の増減額(は減少)	133,480	248,940
未払消費税等の増減額(は減少)	7,201	9,756
その他	134,884	62,088
小計	1,286,113	1,052,431
利息及び配当金の受取額	72,876	112,789
利息の支払額	1,745	964
法人税等の還付額	6,740	41,198
法人税等の支払額	226,286	122,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,697	1,082,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,195,495	2,076,598
定期預金の払戻による収入	3,594,273	2,062,147
有形固定資産の取得による支出	263,132	482,347
有形固定資産の売却による収入	170,270	101,202
無形固定資産の取得による支出	54,958	21,626
投資有価証券の取得による支出	101,230	301,224
投資有価証券の売却による収入	56,700	
投資有価証券の償還による収入	100,000	300,000
貸付けによる支出	32,000	21,286
貸付金の回収による収入	1,637	1,623
その他	68,828	381,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,106	819,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,415	87,329
短期借入金の返済による支出	138,495	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,646	4,039
自己株式の売却による収入	68	186
自己株式の取得による支出	3,107	1,485
配当金の支払額	318,029	294,049
非支配株主への配当金の支払額	40,159	37,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,954	249,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,721	110,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,085	97,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,820,139	7,656,053
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,656,053	1 7,559,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

主要な非連結子会社名 (株)エコロパック

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の(株)帝通電子研究所は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司、ノーブルトレーディング(バンコク)(株)、富貴電子(淮安)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(ロ)商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

二 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価方法の変更

在外連結子会社の仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による低価法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社の生産管理システムの変更を契機に、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、当連結会計年度中に新原価計算システムが本稼動したことから、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。

そのため、当連結会計年度から将来にわたり総平均法による低価法を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	20,436,841千円	20,310,873千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	89,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	139,308	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	146,065		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	131,349	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	138,105		

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	506,823千円	488,699千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	22,713千円	27,676千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物等	12,622千円	2,844千円
土地	60,374	81,257
計	72,996	84,102

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	140,349千円	214,375千円
組替調整額	21,320	1,540
税効果調整前	161,669	212,835
税効果額	41,611	44,768
その他有価証券評価差額金	120,058	168,066
為替換算調整勘定		
当期発生額	456,211	146,371
税効果額	22,354	6,245
為替換算調整勘定	478,566	152,616
退職給付に係る調整額		
当期発生額	131,962	329,564
組替調整額	120,295	173,459
税効果調整前	11,666	156,104
税効果額	54,314	49,722
退職給付に係る調整額	42,647	106,382
その他の包括利益合計	641,271	121,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,778	14	68	1,725
合計	1,778	14	68	1,725

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						9,733
合計							9,733

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,725	9	63	1,671
合計	1,725	9	63	1,671

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少63千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少63千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						6,336
合計							6,336

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,128	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,733,530千円	9,661,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,077,476	2,102,100
現金及び現金同等物	7,656,053	7,559,024

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における主として生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは余剰資金の運用とリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

貸付金及び借入金は、主として非連結子会社とのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的としたデリバティブを組み込んだ複合金融商品と外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。その運用は、複合金融商品については市場リスクに対する管理方針に基づき、リスク評価、利回り等を検討のうえ取締役会の決議により、先物為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門の決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度末日現在、為替予約残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,733,530	9,733,530	
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,693	2,714,693	
(3) 電子記録債権	559,437	559,437	
(4) 短期貸付金	32,874	32,874	
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,600,492	1,600,492	
資産計	14,641,027	14,641,027	
(1) 支払手形及び買掛金	680,155	680,155	
(2) 電子記録債務	406,076	406,076	
(3) 短期借入金	80,380	80,380	
(4) 未払法人税等	65,827	65,827	
(5) 設備関係支払手形	42,168	42,168	
負債計	1,274,609	1,274,609	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,661,124	9,661,124	
(2) 受取手形及び売掛金	3,073,136	3,073,136	
(3) 電子記録債権	629,607	629,607	
(4) 短期貸付金	46,931	46,931	
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,814,711	1,814,711	
資産計	15,225,512	15,225,512	
(1) 支払手形及び買掛金	877,287	877,287	
(2) 電子記録債務	449,870	449,870	
(3) 短期借入金	167,710	167,710	
(4) 未払法人税等	60,259	60,259	
(5) 設備関係支払手形	52,306	52,306	
負債計	1,607,434	1,607,434	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 設備関係支払手形は、流動負債「その他」に含めて計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	139,944	135,029

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,733,530			
受取手形及び売掛金	2,714,693			
電子記録債権	559,437			
短期貸付金	32,874			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		7,654		
合計	13,040,535	7,654		400,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,661,124			
受取手形及び売掛金	3,073,136			
電子記録債権	629,607			
短期貸付金	46,931			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		8,744		
合計	13,410,800	8,744		400,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,380					
合計	80,380					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	167,710					
合計	167,710					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,175,089	489,802	685,287
	(2) 債券 国債・地方債等	103,210	100,000	3,210
	社債 その他			
	(3) その他	7,654	4,394	3,260
	小計	1,285,953	594,196	691,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,078	16,503	424
	(2) 債券 国債・地方債等	298,460	300,000	1,540
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	314,538	316,503	1,964
合計		1,600,492	910,699	689,792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,430,547	508,084	922,463
	(2) 債券 国債・地方債等	101,440	100,000	1,440
	社債 その他			
	(3) その他	8,744	4,394	4,350
	小計	1,540,731	612,478	928,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,980	300,000	26,020
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	273,980	300,000	26,020
合計		1,814,711	912,478	902,233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45,529千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,700	30,070	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	56,700	30,070	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

当社の確定給付制度は、積立型の確定給付企業年金制度と非積立型の退職一時金制度より成っており、双方に退職給付信託が設定されております。

なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,455,628千円	2,344,241千円
勤務費用	129,953	135,631
利息費用	21,159	22,208
数理計算上の差異の発生額	32,040	11,137
退職給付の支払額	203,102	46,716
その他	27,356	12,432
退職給付債務の期末残高	2,344,241	2,478,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,478,826千円	4,561,770千円
期待運用収益	20,273	19,632
数理計算上の差異の発生額	99,922	339,646
事業主からの拠出額	113,320	186,535
退職給付の支払額	146,807	39,203
退職給付信託の返還		400,000
その他	3,764	9,598
年金資産の期末残高	4,561,770	4,677,979

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	50,319千円	46,477千円
退職給付費用	6,271	8,665
退職給付の支払額	4,216	2,065
制度への拠出額	5,898	5,968
退職給付に係る負債の期末残高	46,477	47,109

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,844,055千円	1,953,019千円
年金資産	2,563,130	2,744,734
	719,075	791,715
非積立型制度の退職給付債務	610,275	639,748
年金資産	2,062,251	1,999,968
	1,451,976	1,360,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,171,051	2,151,935
退職給付に係る負債	283,148	228,004
退職給付に係る資産	2,454,199	2,379,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,171,051	2,151,935

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	129,953千円	135,631千円
利息費用	21,159	22,208
期待運用収益	20,273	19,632
数理計算上の差異の費用処理額	120,295	173,459
簡便法で計算した退職給付費用	6,271	8,665
確定給付制度に係る退職給付費用	16,815	26,586

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	11,666千円	156,104千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	706,718千円	862,823千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	6%	7%
株式	69	75
現金及び預金	10	1
その他	15	17
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は68%、当連結会計年度は64%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	1.0%～3.2%	2.0%～3.3%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	9,898千円	7,525千円
従業員給料及び手当	2,623	2,055

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 63,000株	普通株式 64,000株
付与日	平成27年7月17日	平成28年7月20日
権利確定条件	付与日(平成27年7月17日)以降、権利確定日(平成28年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成28年7月20日)以降、権利確定日(平成29年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成27年7月17日 至 平成28年7月16日	自 平成28年7月20日 至 平成29年7月19日
権利行使期間	自 平成28年7月17日 至 平成30年7月16日	自 平成29年7月20日 至 平成31年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	63,000	
付与		64,000
失効		
権利確定	63,000	
未確定残		64,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	63,000	
権利行使	63,000	
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	145.41	
付与日における公正な評価単価(円)	206	132

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	29.0%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.0%

(注) 1 2年間(平成26年7月21日から平成28年7月20日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成28年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,390千円	79,538千円
たな卸資産	79,667	46,584
たな卸資産未実現利益	59,712	70,125
その他	161,018	152,686
繰延税金資産小計	377,789	348,934
評価性引当額	200,291	226,610
繰延税金資産合計	177,497	122,324
繰延税金負債との相殺	22,573	28,762
繰延税金資産の純額	154,923	93,562
繰延税金負債		
その他	22,607	28,960
繰延税金負債合計	22,607	28,960
繰延税金資産との相殺	22,573	28,762
繰延税金負債の純額	33	198

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,666千円	2,436千円
退職給付に係る資産及び負債	562,468	431,783
繰越欠損金	1,690,059	1,629,634
固定資産未実現利益	4,823	6,291
投資有価証券評価損	66,964	66,749
その他	117,885	76,523
繰延税金資産小計	2,443,868	2,213,418
評価性引当額	2,296,156	2,158,238
繰延税金資産合計	147,711	55,179
繰延税金負債との相殺	126,819	45,558
繰延税金資産の純額	20,892	9,620
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	751,197	727,314
関係会社株式	63,662	63,454
その他有価証券評価差額金	194,961	239,729
在外子会社の留保利益	187,237	141,692
その他	96,665	92,237
繰延税金負債合計	1,293,723	1,264,428
繰延税金資産との相殺	126,819	45,558
繰延税金負債の純額	1,166,904	1,218,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	1.3	1.3
外国税額	25.1	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
評価性引当額	31.6	10.1
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	15.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県、その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,623千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は60,374千円(売却益は特別利益に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,612千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は84,102千円(売却益は特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	400,371	407,046
	期中増減額	6,674	27,960
	期末残高	407,046	435,007
期末時価		2,188,730	2,129,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新たに賃貸等不動産となったもの(113,150千円)であり、主な減少は遊休不動産の売却(96,070千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は新たに賃貸等不動産となったもの(57,528千円)であり、主な減少は減価償却実施(20,732千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,964,632	222,784	14,187,416		14,187,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	298,759	303,975	303,975	
計	13,969,848	521,543	14,491,392	303,975	14,187,416
セグメント利益又は 損失()	802,745	124,461	678,284	18,878	697,162
セグメント資産	18,097,447	172,509	18,269,956	5,904,814	24,174,771
その他の項目					
減価償却費	701,357	5,099	706,456		706,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,090		318,090		318,090

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,221	384,013	12,906,235		12,906,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,289	432,298	441,588	441,588	
計	12,531,511	816,312	13,347,823	441,588	12,906,235
セグメント利益	763,381	17,771	781,153	7,942	789,096
セグメント資産	17,916,948	331,019	18,247,968	6,653,866	24,901,835
その他の項目					
減価償却費	621,557	6,145	627,702		627,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,112	26,692	496,804	7,168	503,973

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,459,059	8,126,927	378,645	13,964,632		13,964,632
地域間の内部売上高 又は振替高	5,895,911	5,898,912		11,794,824	11,789,607	5,216
計	11,354,971	14,025,840	378,645	25,759,456	11,789,607	13,969,848
地域別利益	60,778	709,087	8,827	778,694	24,051	802,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,721,764	6,445,830	354,627	12,522,221		12,522,221
地域間の内部売上高 又は振替高	5,316,399	4,730,423		10,046,822	10,037,533	9,289
計	11,038,163	11,176,254	354,627	22,569,044	10,037,533	12,531,511
地域別利益	385,621	369,226	21,838	776,685	13,303	763,381

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	303,975	441,588
セグメント利益又は損失()	取引消去差額	18,878	7,942
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*1	5,904,814	6,653,866
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産		7,168

*1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	6,305,054	2,548,542	2,073,909	3,037,124	13,964,632	222,784	14,187,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
5,564,393	5,601,670	2,802,734	211,177	7,439	14,187,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,061,476	1,004,464	394,755	420,278	49,537	3,930,511

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,519,449	電子部品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	4,877,650	2,544,199	1,972,537	3,127,835	12,522,221	384,013	12,906,235

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
5,993,309	4,519,229	2,081,031	305,401	7,264	12,906,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,084,590	824,189	327,749	452,633	51,916	3,741,078

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,479,408	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

従業員のための企業年金等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
企業年金	退職給付信託					退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	400,000		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	404.22円	414.41円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	14.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.48円	14.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	464,689	709,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	464,689	709,700
普通株式の期中平均株式数(株)	48,959,542	49,018,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	62,827	59,027
(うち新株予約権(株))	(62,827)	(59,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更するものです。

(2) 単元株式数変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の理由

上記、「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	50,709,167株
株式併合により減少する株式数	40,567,334株
株式併合後の発行済株式総数	10,141,833株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて交付します。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(5分の1)に応じて発行可能株式総数を減少します。

変更前の発行可能株式総数	79,508,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	15,901,600株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021.11円	2,072.04円
1株当たり当期純利益金額	47.46円	72.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.40円	72.30円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,380	167,710	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,208	5,173		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,592	9,845		平成30年～35年
その他有利子負債 預託保証金	8,459	8,462	0.03	
合計	96,640	191,190		

- (注) 1 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債「預託保証金」については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,819	2,043	1,901	1,901

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,922,862	6,057,273	9,449,662	12,906,235
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	86,690	23,349	699,954	874,821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	111,694	47,805	482,542	709,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.28	0.98	9.85	14.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.28	1.30	10.81	4.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,192,963	5,357,827
受取手形	128,112	136,002
電子記録債権	512,449	581,664
売掛金	2 2,698,668	2 3,176,972
製品	454,808	514,977
仕掛品	139,801	166,754
原材料及び貯蔵品	80,502	47,581
繰延税金資産	78,448	116,561
短期貸付金	2 378,842	2 156,147
未収入金	2 382,433	2 322,218
その他	2 214,581	2 271,046
貸倒引当金	253,530	2,600
流動資産合計	10,008,082	10,845,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,242,690	1 1,202,007
構築物	1 34,591	1 33,685
機械及び装置	161,436	118,645
車両運搬具	4,780	7,804
工具、器具及び備品	61,124	76,168
土地	1 319,629	1 316,387
建設仮勘定		2,850
有形固定資産合計	1,824,253	1,757,549
無形固定資産		
ソフトウェア	86,340	79,746
その他	28,647	10,005
無形固定資産合計	114,988	89,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586,173	1,790,693
関係会社株式・関係会社出資金	4,195,208	4,189,208
長期貸付金	2 1,590,234	2 1,612,433
前払年金費用	1,695,993	1,464,899
その他	176,517	563,727
貸倒引当金	1,277,000	1,513,638
投資その他の資産合計	7,967,127	8,107,323
固定資産合計	9,906,369	9,954,625
資産合計	19,914,451	20,799,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,624	120,147
電子記録債務	406,076	449,870
買掛金	² 1,339,970	² 1,527,934
短期借入金	² 196,806	² 254,569
未払費用	² 205,840	² 231,874
未払法人税等	12,373	20,442
賞与引当金	190,000	196,000
役員賞与引当金		10,000
その他	² 138,858	² 116,751
流動負債合計	2,565,550	2,927,589
固定負債		
繰延税金負債	630,296	792,260
その他	29,009	21,872
固定負債合計	659,306	814,132
負債合計	3,224,857	3,741,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92,832	87,922
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	997,538	1,182,788
利益剰余金合計	8,138,640	8,318,980
自己株式	852,979	822,997
株主資本合計	16,195,053	16,405,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,807	646,345
評価・換算差額等合計	484,807	646,345
新株予約権	9,733	6,336
純資産合計	16,689,594	17,058,057
負債純資産合計	19,914,451	20,799,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 10,491,601	1 10,074,498
売上原価	1 8,335,861	1 7,838,474
売上総利益	2,155,739	2,236,023
販売費及び一般管理費	2 2,099,890	2 1,986,002
営業利益	55,849	250,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 589,438	1 524,680
受取賃貸料	1 222,511	1 216,702
その他	20,499	24,671
営業外収益合計	832,449	766,054
営業外費用		
支払利息	1 504	1 355
固定資産賃貸費用	88,008	97,798
為替差損	200,976	110,984
その他	44,693	75,409
営業外費用合計	334,182	284,548
経常利益	554,116	731,527
特別利益		
固定資産売却益		3 84,102
投資有価証券売却益	30,070	
特別利益合計	30,070	84,102
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	142,503	239,238
特別損失合計	142,503	239,238
税引前当期純利益	441,683	576,391
法人税、住民税及び事業税	54,830	2,800
法人税等調整額	161,894	80,869
法人税等合計	216,724	83,669
当期純利益	224,958	492,722

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					2,254		2,254	
固定資産圧縮積立金の 取崩					5,207		5,207	
剰余金の配当							318,231	318,231
当期純利益							224,958	224,958
自己株式の取得								
自己株式の処分							22,508	22,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,953		112,827	115,780
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	92,832	6,185,000	997,538	8,138,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		318,231				318,231
当期純利益		224,958				224,958
自己株式の取得	3,107	3,107				3,107
自己株式の処分	33,728	11,220				11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			108,143	108,143	1,369	106,773
当期変動額合計	30,620	85,160	108,143	108,143	1,369	191,933
当期末残高	852,979	16,195,053	484,807	484,807	9,733	16,689,594

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	92,832	6,185,000	997,538	8,138,640
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					4,909		4,909	
剰余金の配当							294,079	294,079
当期純利益							492,722	492,722
自己株式の取得								
自己株式の処分							18,302	18,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4,909		185,249	180,340
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	87,922	6,185,000	1,182,788	8,318,980

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	852,979	16,195,053	484,807	484,807	9,733	16,689,594
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		294,079				294,079
当期純利益		492,722				492,722
自己株式の取得	1,485	1,485				1,485
自己株式の処分	31,467	13,164				13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			161,538	161,538	3,397	158,140
当期変動額合計	29,981	210,322	161,538	161,538	3,397	368,462
当期末残高	822,997	16,405,375	646,345	646,345	6,336	17,058,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産と対応債務

前事業年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	139,197	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	111		
土地	6,756		
合計	146,065		

当事業年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	131,243	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	105		
土地	6,756		
合計	138,105		

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,620,076千円	2,663,223千円
長期金銭債権	1,590,134	1,608,123
短期金銭債務	1,316,330	1,481,436

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,923,651千円	5,349,460千円
仕入高	5,111,161	4,702,639
営業取引以外の取引高	801,627	735,708

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	45,052千円	50,143千円
役員報酬	90,746	112,498
給料及び手当	621,390	578,144
法定福利費	130,179	132,423
賞与引当金繰入額	101,367	107,242
役員賞与引当金繰入額		10,000
退職給付費用	6,559	77,708
旅費交通費及び通信費	133,168	116,036
租税公課	81,221	88,150
研究開発費	506,823	488,599
減価償却費	69,561	77,222

おおよその割合

販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物		2,844千円
土地		81,257

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,357,940千円、関連会社株式23,500千円、関係会社出資金813,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,351,940千円、関連会社株式23,500千円、関係会社出資金813,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,330千円	60,172千円
減価償却費	8,174	7,122
貸倒引当金	468,595	462,452
繰越欠損金	914,594	917,273
退職給付引当金	520,450	407,264
外国税額	70,378	107,019
たな卸資産	36,959	33,586
関係会社株式評価損	466,269	388,401
投資有価証券評価損	65,956	65,740
その他	48,031	56,849
小計	2,657,740	2,505,884
評価性引当額	2,341,464	2,346,745
繰延税金資産合計	316,276	159,138
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194,488	237,470
前払年金費用	518,974	446,794
関係会社株式	63,662	63,454
固定資産圧縮積立金	40,960	38,785
その他	50,038	48,333
繰延税金負債合計	868,124	834,838
繰延税金負債の純額	551,848	675,699

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	78,448千円	116,561千円
固定負債 繰延税金負債	630,296	792,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5	22.5
住民税均等割	2.2	1.7
評価性引当額	41.8	4.4
外国税額	11.3	6.5
税率変更による影響	6.9	0.7
その他	1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	14.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、当該変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更するものです。

(2) 単元株式数変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の理由

上記、「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	50,709,167株
株式併合により減少する株式数	40,567,334株
株式併合後の発行済株式総数	10,141,833株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて交付します。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(5分の1)に応じて発行可能株式総数を減少します。

変更前の発行可能株式総数	79,508,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	15,901,600株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.60円	1,738.62円
1株当たり当期純利益金額	22.97円	50.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.94円	50.20円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,023,916	49,357	72,939	86,227	7,000,335	5,798,327
	構築物	580,102	3,466	18,883	4,131	564,684	530,998
	機械及び装置	2,161,637	13,949	143,200	42,229	2,032,385	1,913,740
	車両運搬具	24,689	5,932	2,776	2,894	27,844	20,040
	工具、器具及び備品	4,007,103	80,373	202,851	55,760	3,884,625	3,808,456
	土地	319,629		3,242		316,387	
	リース資産	10,583				10,583	10,583
	建設仮勘定		2,850			2,850	
	計	14,127,662	155,928	443,894	191,243	13,839,696	12,082,147
無形固定資産	ソフトウェア	151,384	25,325	1,145	31,881	175,564	95,818
	その他	63,787	3,250	32,078	4,032	34,959	24,953
	計	215,172	28,575	33,223	35,913	210,524	120,772

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型の取得(本社・赤穂工場) 61,101千円

(減少)

(建物) 貸与資産の売却(本社) 43,055千円

(工具、器具及び備品) 金型の売却(本社・赤穂工場) 144,115千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,530,530	259,638	273,930	1,516,238
賞与引当金	190,000	196,000	190,000	196,000
役員賞与引当金		10,000		10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第94期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第95期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(第95期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第95期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。